

百十四グループ（連結ベース）の概要

グループの構成と主要な事業の内容（平成28年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計12社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

百十四グループ	●銀行業務		
	会社名		店舗・店舗外ATMコーナー数
	株式会社百十四銀行		店舗 124カ店（本店ほか支店102カ店、出張所21カ店） 店舗外ATMコーナー 175カ所
	連結子会社		
	会社名		主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容
	百十四財田代理店株式会社		香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業
			設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
			平成元年10月2日 10百万円（100.0%・－）
	●リース業務		
	連結子会社		
	会社名		主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容
	百十四リース株式会社		香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
		設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）	
		昭和49年4月23日 500百万円（27.8%・26.1%）	
●その他業務			
連結子会社			
会社名		主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	
日本橋不動産株式会社		香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理・福利厚生	
百十四ビジネスサービス株式会社		香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	
株式会社百十四人材センター		香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited		PO Box 309, Upland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands 投融資業務	
百十四総合保証株式会社		香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	
株式会社百十四ディーシーカード		香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	
株式会社百十四システムサービス		香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	
株式会社西日本ジェーシーピーカード		香川県高松市塩屋町8番地1 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	
		設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）	
		昭和34年2月6日 65百万円（100.0%・－）	
		昭和55年7月1日 10百万円（100.0%・－）	
		平成元年8月1日 30百万円（100.0%・－）	
		平成20年1月24日 10,300百万円（100.0%・－）	
		昭和54年4月2日 30百万円（15.0%・26.7%）	
		昭和57年12月21日 30百万円（15.0%・25.0%）	
		昭和61年2月25日 90百万円（45.0%・40.0%）	
		昭和63年2月1日 50百万円（5.0%・40.0%）	

（注）Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、特定子会社であります。

当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

百十四グループ（連結ベース）の概要

銀行の主要な業務内容（平成28年7月1日現在）

業務区分		主な内容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付 手形の割引	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店 地方公共団体の公金取扱業務 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務 信託契約代理業務
	保護預り及び貸金庫業務 債務の保証（支払承諾） 金の売買 公共債の引受 国債等公共債及び投資信託の窓口販売 生命保険及び損害保険の窓口販売 コンサルティング業務 ビジネスマッチング業務 M&A仲介業務 金融商品仲介業務 コマーシャル・ペーパー等の取扱い 確定拠出年金運営管理業務（日本版401k） クレジットカード業務	

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

当連結会計年度の経済環境につきましては、「営業の概況」（本誌4頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比1,339億円増加して3兆9,354億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,421億円増加して4兆1,135億円となりました。

また、個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比143億円減少して3,506億円となりました。

○貸出金……公共向け貸出金が減少しましたが、法人及び個人向け貸出金が増加したことにより、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比508億円増加して2兆7,473億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比395億円減少して1兆4,151億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比236億円減少して781億円となりました。

○損益

（経常収益）

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加や、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比37億45百万円増加して813億81百万円となりました。

（経常費用）

営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比27億97百万円増加して617億61百万円となりました。

（経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益）

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比9億49百万円増加して196億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億75百万円増加して116億32百万円となりました。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	69,346	6,523	75,870	1,765	77,636	—	77,636
セグメント間の内部経常収益	275	621	896	3,687	4,584	△ 4,584	—
計	69,621	7,145	76,767	5,453	82,220	△ 4,584	77,636
セグメント利益	16,600	476	17,076	1,596	18,672	△ 0	18,671
セグメント資産	4,596,706	24,893	4,621,600	30,717	4,652,318	△ 37,212	4,615,105
セグメント負債	4,323,506	20,656	4,344,162	10,788	4,354,951	△ 35,321	4,319,629
その他の項目							
減価償却費	2,866	93	2,959	335	3,295	66	3,361
資金運用収益	48,475	118	48,593	483	49,077	△ 566	48,510
資金調達費用	4,181	125	4,306	84	4,390	△ 554	3,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,787	3	1,790	231	2,022	87	2,109

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

百十四グループ（連結ベース）の概要

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,866	6,394	79,261	2,120	81,381	—	81,381
セグメント間の内部経常収益	305	604	909	3,781	4,691	△ 4,691	—
計	73,171	6,999	80,171	5,902	86,073	△ 4,691	81,381
セグメント利益	17,516	309	17,825	1,921	19,747	△ 126	19,620
セグメント資産	4,701,890	25,232	4,727,122	31,205	4,758,328	△ 38,666	4,719,661
セグメント負債	4,443,052	20,950	4,464,002	10,353	4,474,355	△ 36,724	4,437,631
その他の項目							
減価償却費	2,819	92	2,911	334	3,246	74	3,320
資金運用収益	50,720	131	50,851	466	51,318	△ 538	50,780
資金調達費用	5,050	104	5,155	77	5,232	△ 520	4,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,681	4	1,685	211	1,897	133	2,031

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,843	20,770	6,523	16,498	77,636

- (注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,540	28,134	6,394	13,312	81,381

- (注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	91	—	91	—	91

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	111	—	111	—	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。